



SOMPOアセットマネジメント
損保ジャパンDC証券

経済・金融市場見通し

2020年7月



2020年7月14日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

損保ジャパンDC証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第106号
加入協会／日本証券業協会

SOMPOアセットマネジメントが作成したマーケット情報「経済・金融市場見通し」です。
なお、このマーケット情報は、投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の
金融商品等への投資勧誘や運用の推奨または確定拠出年金の運用商品に関する情報提供
等を目的としたものではありません。

経済・金融市场見通し： 国内

経済環境

日本経済については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、個人消費や輸出の落ち込み、企業生産活動の停滞などを通じて、大きく下押しされています。また回復ペースは、前年の消費増税の反動減に伴う内需低迷を背景に、各国に比べて相対的に遅くなると予想します。

物価については、5月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-0.2%（4月-0.2%）となりました。今後も、0%前後の伸び率が継続すると考えます。

政府は、20年度第2次補正予算案を閣議決定し、事業規模117兆円、うち真水32兆円の新たな経済対策を発表しました。企業への資金繰り支援策を中心に、雇用調整助成金の上乗せや事業者への家賃支援、医療・介護従事者への慰労金給付等が含まれるほか、感染収束長期化を見据えて10兆円の予備費が計上されました。

債券市場

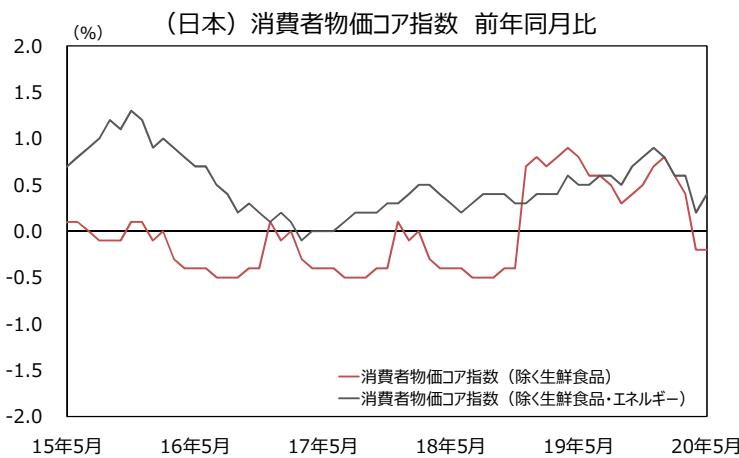
◆ 前月の振り返り

6月の国債利回りは超長期ゾーンを中心に上昇しました。世界的な経済活動の再開期待に加え、国債増発による需給悪化懸念が強まつたことから、超長期債を中心に利回りには上昇圧力が掛かりました。一方で、日銀による国債買い入れにより、短中期債の上昇は抑えられました。

◆ 見通し

今後については、利回りは現状程度の低水準での推移を予想します。

新型コロナウイルスの収束やその後の経済活動の回復には時間を要すると予想され、景気の大幅悪化からの持ち直しは限定的と考えます。また、日本銀行は国債購入を継続し、緩和的な金融政策の継続が予想されることから、金利の更なる上昇余地は限られると考えます。足元で金利上昇した超長期債にも、今後、投資家からの需要が見込まれる考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年6月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できるとされる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

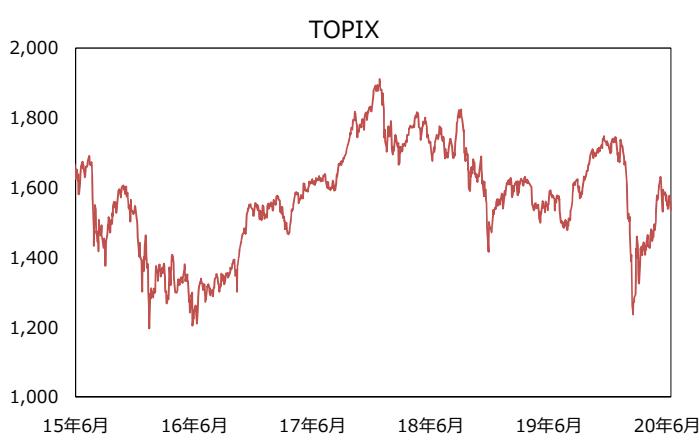
◆ 前月の振り返り

6月の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大第2波への懸念が台頭したものの、超緩和的な金融環境を支えに、ほぼ横ばいで終えました。

◆ 見通し

国内株式市場は、上値の重い展開が続くと予想します。日米における新規感染者数の再拡大に加え、11月の米国大統領選挙に向けて米中間の摩擦激化が予想されることも、重石になると考えます。今月下旬に本格化する第1四半期決算では、企業収益に対するパンデミックの影響が明らかになりますが、感染収束が見通せない状況では、収益回復期待を高め、株式市場を大きく押し上げるまでには至らないと予想します。

一方で、経済の下ぶれや市場の急変に対しては、各國政府・中央銀行が支援的な政策の強化で応じると予想されるため、株価のダウンサイドは限定的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年6月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,558.77	1,550	1,600	1,650	1,650

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市场見通し：米国

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、内需、外需の両面で大きな景気下押し圧力がかかっています。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、5月は前年比1.0%（4月1.0%）となりました。また6月の失業率は11.1%（5月13.3%）に低下しました。

米国では感染者数の拡大が継続する中で経済活動の再開に向けた方針を見直す動きが出ており、今後の景気回復ペースは鈍いものになると考えます。景気の先行き不透明感が残るなか、米国では追加の経済対策や金融緩和政策の維持により、長期的に経済活動をサポートしていく姿勢が示されています。

債券市場

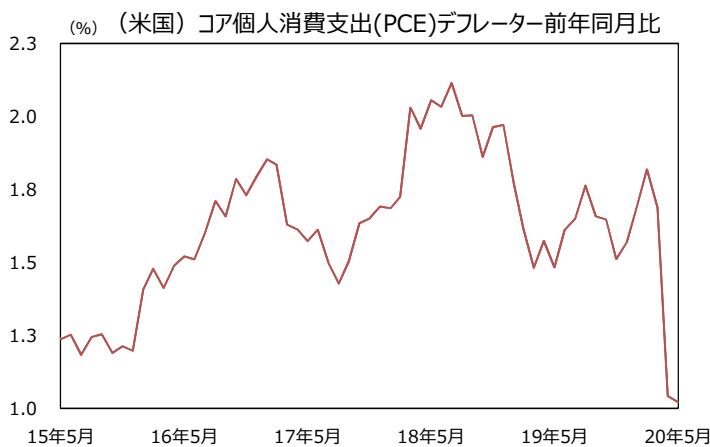
◆ 前月の振り返り

6月の米国10年債の利回りは、前月末比ほぼ横ばいでした。月初は、予想を上回る経済指標の発表により景気持ち直し観測が高まったことから利回りは上昇しました。しかし、その後は、コロナウイルスの感染再拡大懸念や米中関係の悪化懸念の高まりから、低下しました。

◆ 見通し

今後については、現状程度の低水準で推移すると予想します。

目先は、経済活動の再開期待から、金利には上昇圧力がかかりやすいと考えます。一方で、景気の持ち直しは緩やかと予想され、FRB（米連邦準備理事会）が現在の緩和姿勢を早期に変更することも想定しにくいことから、金利の上昇幅は限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年6月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	0.66%	0.65%	0.70%	0.70%	0.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種的一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

6月の米国株式市場は、パウエルFRB議長の慎重な見解、新型コロナウィルスの感染再拡大懸念、大統領選挙を巡る不透明感などの悪材料から反落する場面もありましたが、ロックダウンの段階的解除を背景とした景気回復期待が上回ったかたちで上昇しました。

◆ 見通し

株価は来年の景気回復を先取りするかたちで3月の安値から急反発した結果、バリュエーションに割安感はなく、更なる上昇にはファンダメンタルズ（企業業績）の改善の確認が必要と考えています。

積極的な景気刺激策に対する期待と実際の経済活動の再開に対して、感染再拡大懸念に加え、ここにきて大統領選挙を巡る不透明感から米中間の対立が激化する可能性もあるため、株式市場はボラティリティの高い相場展開が続くと考えます。

為替市場

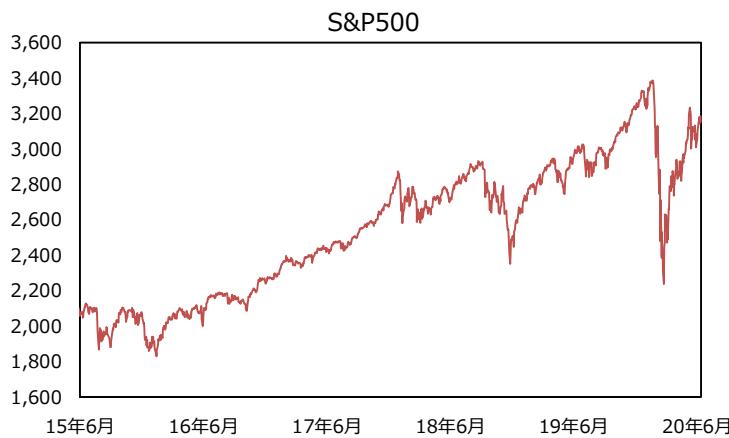
◆ 前月の振り返り

6月のドル円相場は、概ね横ばいでした。月上旬は、主要国の株価が上昇しリスク選好姿勢が強まったことや、米雇用指標が改善し経済回復期待が高まったことなどから、ドル高円安が進みました。しかし、その後は、FRB（米連邦準備理事会）による金融緩和の長期化観測や新型コロナウィルスの感染再拡大懸念の高まりを受けて、米国金利が低下したことなどから、ドルは軟調推移となりました。

◆ 見通し

今後については、横ばい圏での推移を予想します。

FRB（米連邦準備理事会）の大規模な金融緩和によるマネタリーベースの拡大から、ドル安圧力がかかりやすいと考えます。一方で、経済活動再開への期待や日本の貿易赤字拡大により、円高は進みにくくと考えるため、ドル円は横ばい圏で推移すると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年6月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	3,100.29	2,900	3,000	3,100	3,150
為替 米ドル/円	107.96	107.89	107.00	107.00	107.00	107.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できるとされる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が大きく落ち込んでおり、足元では段階的なロックダウンの解除が進みつつあるものの、世界的に感染拡大が継続する中で、今後の景気回復は緩やかなペースにとどまる見込みです。

物価については、6月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比0.8%（5月0.9%）となりました。今後も経済活動には一定の制限がかかることから、物価は上昇しにくい展開が続くと考えます。

欧州では、景気の先行き不透明感が根強い中で、各国の独自の財政政策に加えて、6月に発表されたEU（欧州連合）全体での欧州復興基金の設立を加えた大規模な景気刺激策で、経済の下支えを講じる姿勢が示されています。

債券市場

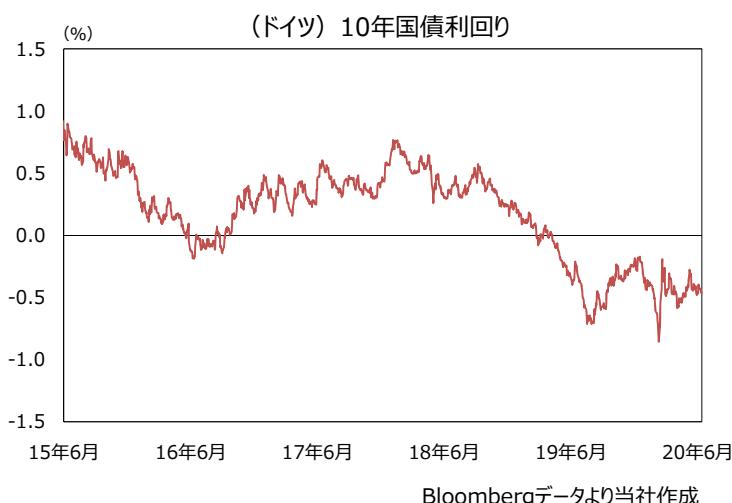
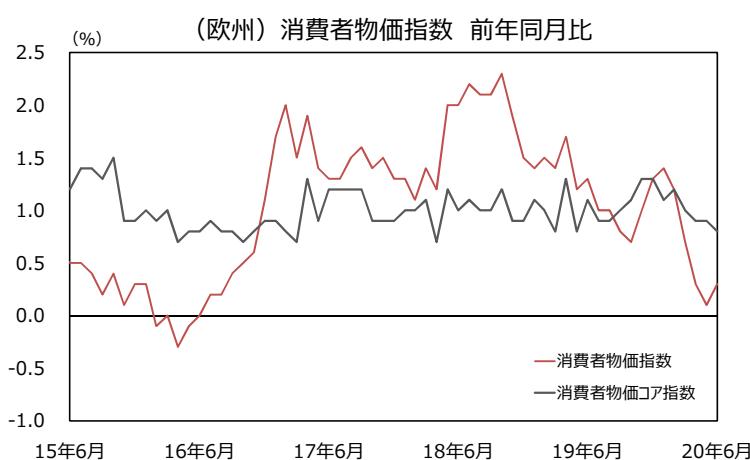
◆ 前月の振り返り

6月のドイツ10年債の利回りは、前月末比ほぼ横ばいでした。月初は、米国債と同様、世界的に景気悪化観測が一服したことから、ドイツ債券利回りは上昇しました。しかし、その後は、コロナウイルスの感染再拡大懸念や、米国金利の低下を受けて上昇幅を縮小し、前月末対比では横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動を従前の水準で再開できず、大幅な景気後退は避けがたい環境においては、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅は限られると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	20年6月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.45%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-0.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

6月の欧州株式市場は、パウエル米国FRB議長の慎重な見解や、新型コロナウイルスの感染拡大第二波への懸念から反落する場面が見られたものの、域内の景気回復期待を背景に上昇しました。

◆ 見通し

株価は各国の金融・財政政策効果による企業業績の回復を先取りするかたちで上昇したことにより、バリュエーションに割安感はなく、更なる上昇には実体経済や企業業績の回復の確認が必要と考えています。一方で、ECBの金融緩和強化が引き続き株式市場にとってサポート要因となると見えています。

新型コロナウイルスのパンデミックの制御面と景気刺激策に対する効果の綱引き等から、株式市場はボラティリティの高い相場展開が続くと考えます。

為替市場

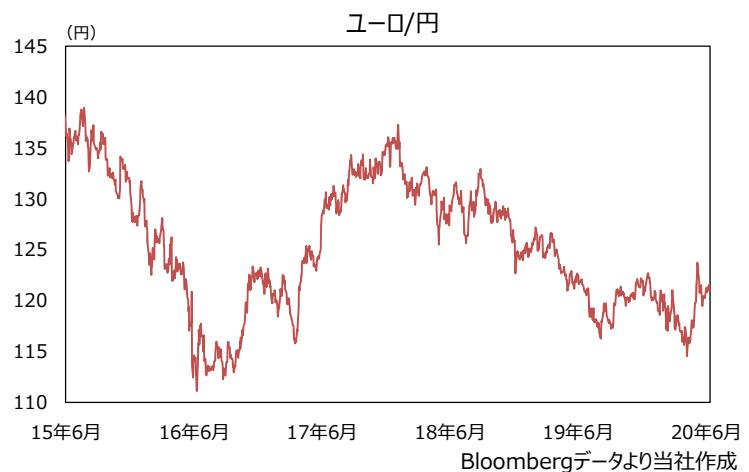
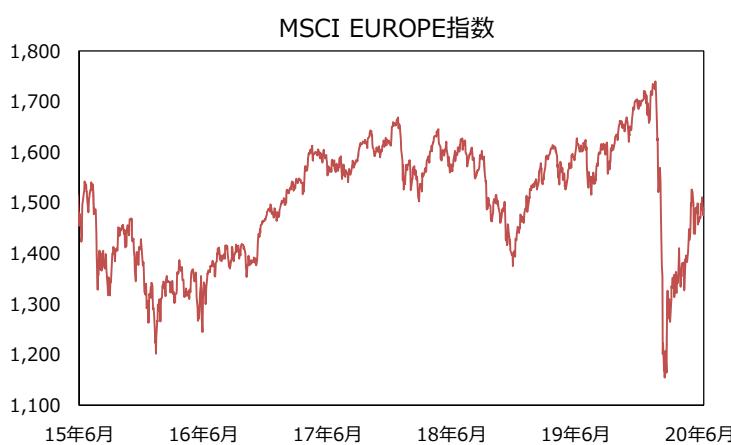
◆ 前月の振り返り

6月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。ユーロ圏において、景況感が回復したことや、ECB（欧州中央銀行）の追加の金融緩和策により景気の下支え期待が高まったことなどから、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

今後については、ユーロが上昇しやすい展開を予想します。

ユーロ圏の景気に底打ち感が見られるなか、ECBの追加緩和策による景気下支えや欧州復興基金の実現に対する期待感から、ユーロが上昇しやすいと考えます。



	20年3月末 実績値	20年6月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,469.46	1,400	1,420	1,440	1,470
為替 ユーロ/円	118.45	121.17	121.98	122.52	123.05	123.59

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、住宅販売や自動車販売の他、鉱工業生産や固定資産投資も回復基調にあり、経済活動の正常化が順調に進んでいる様子がうかがえます。中国政府は地方政府特別債券の発行枠増加の方針を示しており、今後もインフラ投資の増加が景気の下支えになると思われます。

新興国においては、新型コロナウイルスの感染拡大について国別の差異が生じており、ブラジルやインド、南アフリカ等では感染拡大が続いている。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われます。

債券市場

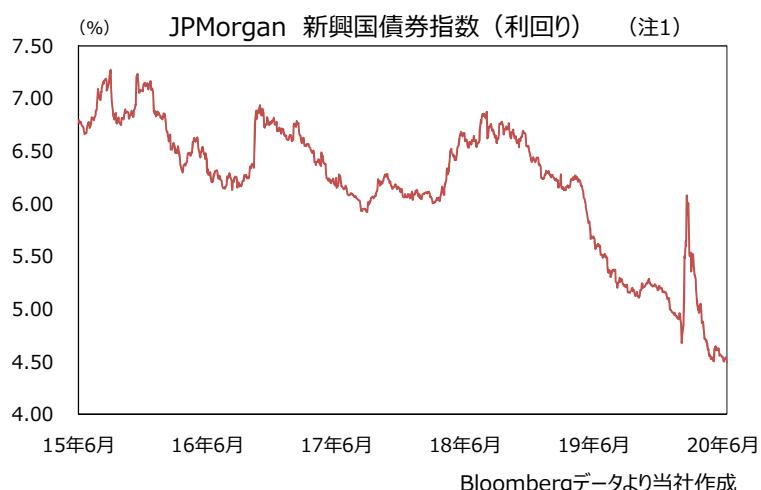
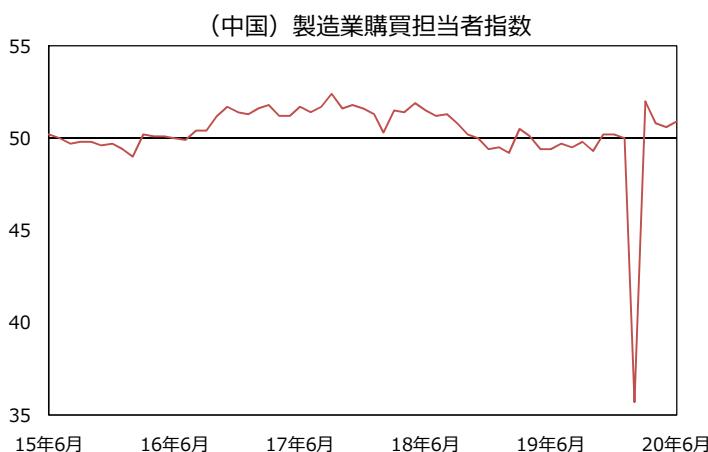
◆ 前月の振り返り

6月の新興国債券市場の利回りは横ばいとなりました。追加利下げを実施したメキシコやブラジルの利回りが低下した一方で、南アフリカやロシアの利回りは上昇するなど、国によってまちまちの展開となりました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は不透明感が強く注意が必要ですが、落ち着いたインフレ環境を背景に利下げを継続する国も多く、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



	20年3月末 実績値	20年6月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数（利回り）(注1)	5.31%	4.47%	4.65%	4.60%	4.55%	4.50%

予測値は想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

6月のエマージング株式市場は小幅上昇しました。新型コロナウイルス感染の再拡大による景気回復懸念が重石となったものの、米中間の対立激化懸念の後退や、米国上場の中国銘柄の香港再上場に伴う資金流入期待から株価は上昇しました。

◆ 見通し

当面、新型コロナウイルスによる景気及び企業業績への下押し圧力は残りますが、米国の低金利政策により新興国通貨は安定が見込まれます。その後、感染拡大がピークアウトに向かうにつれ、業績見通しの改善を通じて株式市場は回復すると予想します。

今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動が見込まれるため、引き続き不安定な株式市場のサポート材料になると考えます。

為替市場

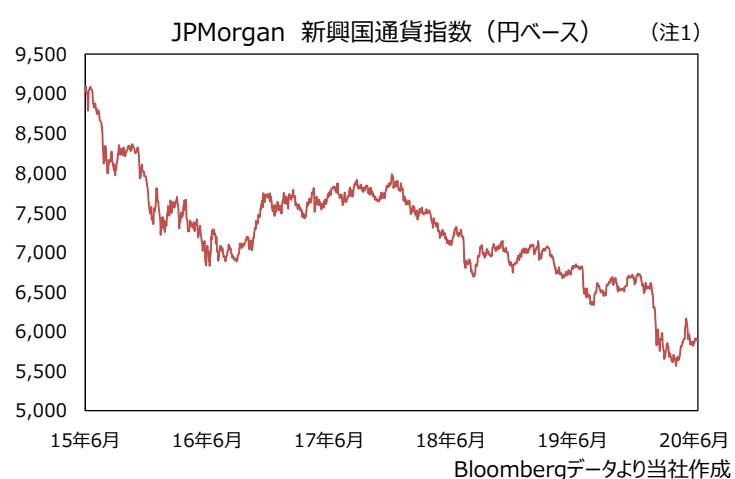
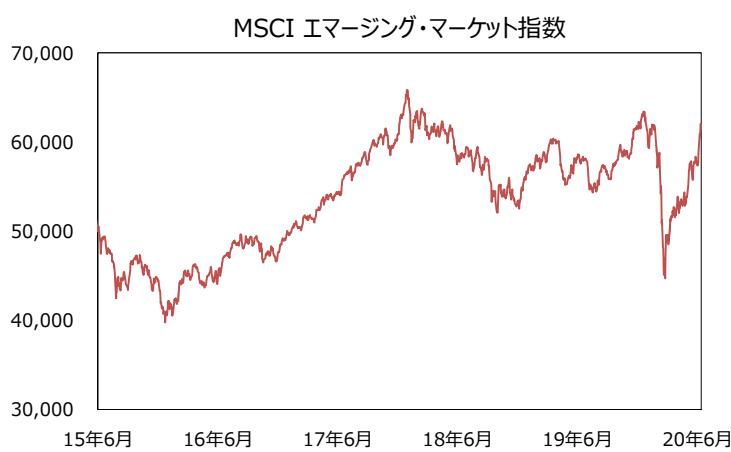
◆ 前月の振り返り

6月の新興国通貨は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらないことに加えて、追加利下げを実施したこと、メキシコペソやブラジルレアルが下落した他、チリペソも下落するなど中南米通貨が弱含みました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まったと考えます。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリューエーション上は割安であることが背景にあります。



	20年3月末 実績値	20年6月末 実績値	20年9月末 予測値	20年12月末 予測値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	57,479.67	60,000	62,000	62,500	63,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）(注1)	5,762.21	5,857.08	5,832	5,885	5,939	5,992

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できるとされる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2020年6月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.4%	-0.2%	1.1%	3.1%	0.6%	7.6%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.5%	11.2%	2.6%	20.2%	9.9%	18.1%	0.0%
過去1年間	-1.6%	3.1%	6.3%	3.5%	-3.0%	-2.9%	0.0%
過去3年間（年率）	0.7%	1.2%	3.0%	6.2%	-0.1%	0.9%	-0.1%
過去5年間（年率）	1.3%	1.4%	0.9%	5.2%	-0.1%	0.7%	0.0%
過去10年間（年率）	1.6%	8.7%	5.4%	13.2%	3.7%	5.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース） （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2020年 3月末 実績値	2020年 6月末 実績値	2020年 9月末 予測値	2020年 12月末 予測値	2021年 3月末 予測値	2021年 6月末 予測値	2020年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	386.56	388.28	388.68	389.05	389.07	0.2%
	10年国債利回り	0.01%	0.03%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,558.77	1,550	1,600	1,650	1,650	17.6%
	日経平均株価	18,917.01	22,288.14	22,000	22,500	23,000	23,000	21.6%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	476.89	489.28	490.15	490.74	491.57	490.49	3.1%
	米国10年国債利回り	0.67%	0.66%	0.65%	0.70%	0.70%	0.75%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.45%	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-0.40%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）(注1)	5.31%	4.47%	4.65%	4.60%	4.55%	4.50%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,806.63	3,373.65	3,180	3,300	3,410	3,490	21.5%
	S&P500	2,584.59	3,100.29	2,900	3,000	3,100	3,150	19.9%
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,469.46	1,400	1,420	1,440	1,470	9.9%
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	57,479.67	60,000	62,000	62,500	63,000	26.1%
為替	米ドル/円	107.96	107.89	107.00	107.00	107.00	107.00	-0.9%
	ユーロ/円	118.45	121.17	121.98	122.52	123.05	123.59	3.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）(注2)	5,762.21	5,857.08	5,832	5,885	5,939	5,992	3.1%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2020年度騰落率は、2020年3月末（実績値）から2021年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。
投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用…購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等…上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に
料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前
交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なります
ので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の
料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、
徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、そ
れぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結
前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的で S O M P O アセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じて提出可能です。
- 請求先：S O M P O アセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（1）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（2）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。